



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 日本食品化工株式会社

コード番号 2892 URL <http://www.nisshoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鈴木 慎一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計課長 (氏名) 松田 芳則

TEL 03-3212-9112

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日

平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	55,350	△1.6	800	25.0	1,025	17.3	736	19.2
27年3月期	56,234	△6.9	640	△54.9	874	△47.0	617	△49.8

(注) 包括利益 28年3月期 450百万円 (△28.2%) 27年3月期 627百万円 (△37.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	29.92	—	4.0	2.4	1.4
27年3月期	25.09	—	3.4	2.1	1.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 305百万円 27年3月期 320百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	43,258	18,682	43.2	759.57
27年3月期	42,291	18,356	43.4	746.20

(参考) 自己資本 28年3月期 18,682百万円 27年3月期 18,356百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,486	△4,146	△159	1,545
27年3月期	△524	755	△476	364

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00	122	19.9	0.7
28年3月期	—	—	—	7.00	7.00	172	23.4	0.9
29年3月期(予想)	—	—	—	8.50	8.50		29.9	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△9.7	550	△31.3	900	△12.2	700	△4.9	28.46

(注) 第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、業績目標管理を年次でのみ行っていることから、平成28年3月期の業績予想より通期のみの発表といたしました。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料16ページの「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	32,000,000株	27年3月期	32,000,000株
28年3月期	7,403,898株	27年3月期	7,400,640株
28年3月期	24,598,433株	27年3月期	24,599,625株

（参考）個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	55,277	△1.5	796	25.3	843	21.9	557	18.7
27年3月期	56,148	△6.9	635	△55.0	691	△53.2	469	△56.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	22.66	—
27年3月期	19.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	40,868	16,643	16,643	16,352	40.7	676.68	676.68	
27年3月期	39,780	16,352	16,352	16,352	41.1	664.73	664.73	

（参考）自己資本 28年3月期 16,643百万円 27年3月期 16,352百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから4ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(未適用の会計基準等) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(資産除去債務関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(関連当事者情報) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
(開示の省略) .....	20
6. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	26
(重要な会計方針) .....	26
7. その他 .....	27
(1) 役員の異動 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善や個人消費の増加がみられる等、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中国を中心とした新興国や資源国の景気減速及び円高や株安の進行等により、国内景気の先行きは不透明な状況となりました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初380セント/ブッシェル台で始まりましたが、米国をはじめとした世界各国の在庫が豊富なことや米国での作付が順調に進んだことから340セント/ブッシェル台まで値を下げました。しかし、その後米国中西部の降雨による作柄悪化の懸念から7月中旬には440セント/ブッシェル台まで値を上げましたが、天候が回復し生育が順調に進み豊作となったことや、3月に米国農務省が発表した2016年度作付意向面積が事前予想を大幅に上回ったことから値を下げ、期末時点では350セント/ブッシェル台となりました。

また、原油相場は、期初50ドル/バレル台で始まりましたが、米国の原油在庫が減少に転じたことやOPEC非加盟国の原油生産量減少の見通しから6月には61ドル/バレル台まで値を上げ、その後はギリシャ債務問題等の世界景気減速による原油需要の減少が懸念されると8月下旬には一時38ドル/バレル台まで下落しました。また、10月には米国エネルギー情報局の米国原油生産量減少の発表やシリア情勢の緊迫化等により49ドル/バレルまで値を上げましたが、12月のOPEC総会で生産目標が示されなかったことやイランの経済制裁解除に伴う原油輸出量の増加見込みから一時26ドル/バレル台まで値を下げ、その後、サウジアラビア、ロシア等が主導する原油増産凍結の動きから相場は反転し、期末時点では38ドル/バレル台と、大きく変動しました。

一方、米国から日本までの穀物海上運賃は、慢性的な船舶の過剰感はず変わらず、45ドル/トン近辺で推移していましたが、中国鋼材の荷動きが鈍化したことや船舶用重油安から値を下げ、期末時点では38ドル/トン台となりました。

為替相場は、期初120円/ドル台で始まり、良好な米国の経済指標を背景に8月には126円/ドル台まで円安が進行しましたが、ギリシャ債務問題や中国株式相場下落による世界同時株安を受けて119円/ドル台まで円高が進みました。その後、12月の米国利上げ実施に向けて124円台まで円安が進みましたが、世界経済減速懸念から国内外株式や原油相場下落によるリスク回避の円買いに加え、米国景気指標の悪化を背景にFRBが追加利上げに慎重な姿勢を示したことから円高・米ドル安傾向となり、期末時点では112円/ドル台となりました。

このような状況のもと、当社グループは生産効率の改善、製品在庫水準の適正化及び各種コスト削減を継続的に取り組むとともに、前期に引き続き付加価値製品の拡販に注力しました。

販売面につきましては、8月中旬までの猛暑の影響や販売強化の取組みにより清涼飲料向け糖化製品の販売数量は好調に推移し増加しましたが、ビール系飲料向け糖化製品の販売数量が減少したこともあり、糖化製品全体の販売数量は小幅な増加に留まりました。一方、澱粉製品につきましては、製紙向け及び米菓向け澱粉製品の出荷が好調であったことから販売数量は増加しました。

収益面につきましては、企業間競争の激化により販売単価が下落し厳しい状況となりましたが、原料とうもろこし及び重油価格の下落により原材料コストが減少したことから、収益は改善しました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は553億5千万円と前年同期比8億8千万円(1.6%)の減収となりましたが、営業利益は8億円と前年同期比1億6千万円(25.0%)の増益、経常利益は10億2千万円と前年同期比1億5千万円(17.3%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は7億3千万円と前年同期比1億1千万円(19.2%)の増益となりました。

次に、各部門の販売状況は以下のとおりであります。

#### (澱粉部門)

澱粉部門は、製紙向け工業用澱粉製品等の販売数量の増加により、売上高は147億2千万円と前年同期比7億5千万円(5.4%)の増収となりました。

#### (糖化製品部門)

糖化製品部門は、8月中旬までの猛暑の影響等により糖化製品の販売数量は若干増加したものの、販売単価の下落により、売上高は324億8千万円と前年同期比14億9千万円(4.4%)の減収となりました。

#### (ファインケミカル部門)

ファインケミカル部門は、医薬品向け糖化製品の販売数量が増加しましたが、販売単価の下落により、売上高は17億9千万円と前年同期比5千万円(3.2%)の増収に留まりました。

#### (副産物部門)

副産物部門は、販売数量は増加しましたが、円高による飼料原料価格の下落により販売単価が下落したことから、売上高は63億3千万円と前年同期比2億円(3.1%)の減収となりました。

## ②次期の見通し

次期のおわが国の経済は、円高の影響による株価の低迷や原油価格の低迷による関連企業の業績悪化等が見られ、消費動向を含めた景気の先行きは不透明な状況で推移していくものと予想されます。

一方、当社グループを取り巻く環境は、少子高齢化と人口減少という構造的な問題から製品の需要に対し供給力が相対的に上回る状況が継続し、販売単価の下落が続くことが予想されます。さらに当社の主力製品である異性化糖が天候の影響を受けやすい需要構造であることや、健康志向の高まりによる甘味離れの影響等により、経営環境は極めて厳しい状況が見込まれます。

このような厳しい環境に対応するため、当社グループは引き続き生産性の向上をはじめとしたあらゆるコストの見直しを実施するほか、海外市場への展開と付加価値製品の拡販により、引き続き適正な収益確保に努めてまいります。

その結果、次期の見通しといたしましては、売上高500億円、営業利益5億5千万円、経常利益9億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円を見込んでおります。

## (2)財政状態に関する分析

当連結会計年度における総資産は、432億5千万円となり、前連結会計年度末と比較して9億6千万円の増加となりました。その主な要因は原材料及び貯蔵品が19億2千万円減少したものの、短期貸付金が25億2千万円増加したこと等によるものです。また、負債については、前連結会計年度末と比較して6億4千万円の増加となりました。その主な要因は未払法人税等が2億2千万円増加したこと等によるものです。

なお、純資産は186億8千万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.2ポイント減少し、43.2%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）の残高は、前連結会計年度末より11億8千万円増加し、15億4千万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は54億8千万円（前年同期は5億2千万円の資金使用）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益10億2千万円に減価償却費19億6千万円、売上債権の減少額3億3千万円及びたな卸資産の減少額19億円を加算した額等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は41億4千万円（前年同期は7億5千万円の資金獲得）となりました。これは主として、当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出14億2千万円及び貸付金の増加（純額）25億2千万円等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億5千万円（前年同期比66.6%減）となりました。これは主として、配当金の支払額1億2千万円等によるものです。

次期の見通しといたしましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産残高が当期並みになることから獲得する資金は当期より減少する見込みであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収により、使用する資金は当期より減少する見込みであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済により、使用する資金は当期より増加する見込みであります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期より減少する見込みであります。

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後とも収益力の向上と経営基盤の強化に努めるとともに、利益配分については、各期の財務状況および利益水準、配当性向、内部留保の水準などを総合的に勘案して、安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。また、内部留保については、研究開発並びに設備投資など企業体質強化に活用し、企業価値向上に努めてまいります。

当期の期末の配当金につきましては、上記の基本方針を総合的に勘案し、1株当たり7円の配当を実施予定であります。

また、次期の期末の配当金につきましても、上記の基本方針と業績予想を総合的に勘案し、1株当たり8.5円の配当を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等につき投資者の判断に重要な影響を与える可能性がある事業等のリスクには以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項についての記載は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

## ①原材料価格及び調達について

当社は、原料とうもろこしを主として米国から輸入しており、その価格はシカゴ穀物相場の影響により変動します。その他に、為替相場及び海上輸送運賃等の調達諸費用の影響により変動する可能性があります。また、工場のボイラー用燃料に重油及び原油価格に連動性の高いLNGを使用しており、原油価格の高騰が生産コスト上昇要因となります。穀物、原油、為替の各相場リスクに対し当社が講じている各種ヘッジ等の措置で変動の影響を低減できない場合、また原料、資材、重油価格の上昇並びに為替による変動分を製品販売価格に転嫁できない場合は、当社の業績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

原料とうもろこしや重油といった輸入原材料においては、輸出国の国政状況や自然災害等によって、また国内で調達している資材等においては自然災害等によって適切に調達できない場合には、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

輸入されるとうもろこしは食品衛生法等により通関時に様々な検査が行われており、輸出国に対して安全な品質を求めています。国や行政が規定している品質のとうもろこしが輸入できない場合には当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

## ②法的規制等について

当社は、原料とうもろこしの輸入並びに糖化品部門の主要製品である異性化糖の製造、販売にあたり、国内産澱粉並びに国内産砂糖の保護を目的とした法令の適用をうけております。農林水産省の政策の変更もしくは政策方針による費用負担等に変動があった場合、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

## ③自然災害による影響

当社は、主要な生産拠点を東海地区（静岡県富士市）に有しております。地震等による被害を抑えるために補強工事等対策を施しておりますが、この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合、その程度によっては工場の生産設備や操業に重大な支障を来すとともに、その復旧に多額の費用が生じ、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を与える可能性があります。

## ④市場における競合の状況について

当社グループは、食品業界及び製紙業界等に澱粉及びその加工製品を販売しております。TPP交渉参加国間の大筋合意の下に公表された内容から、安価な競合製品が輸入され市場環境に変化が生じる可能性はあるものの、現時点では当社事業に対する影響は限定的であると評価しております。しかし、今後の競合製品の輸入動向によっては、当社の業績、財務状況及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

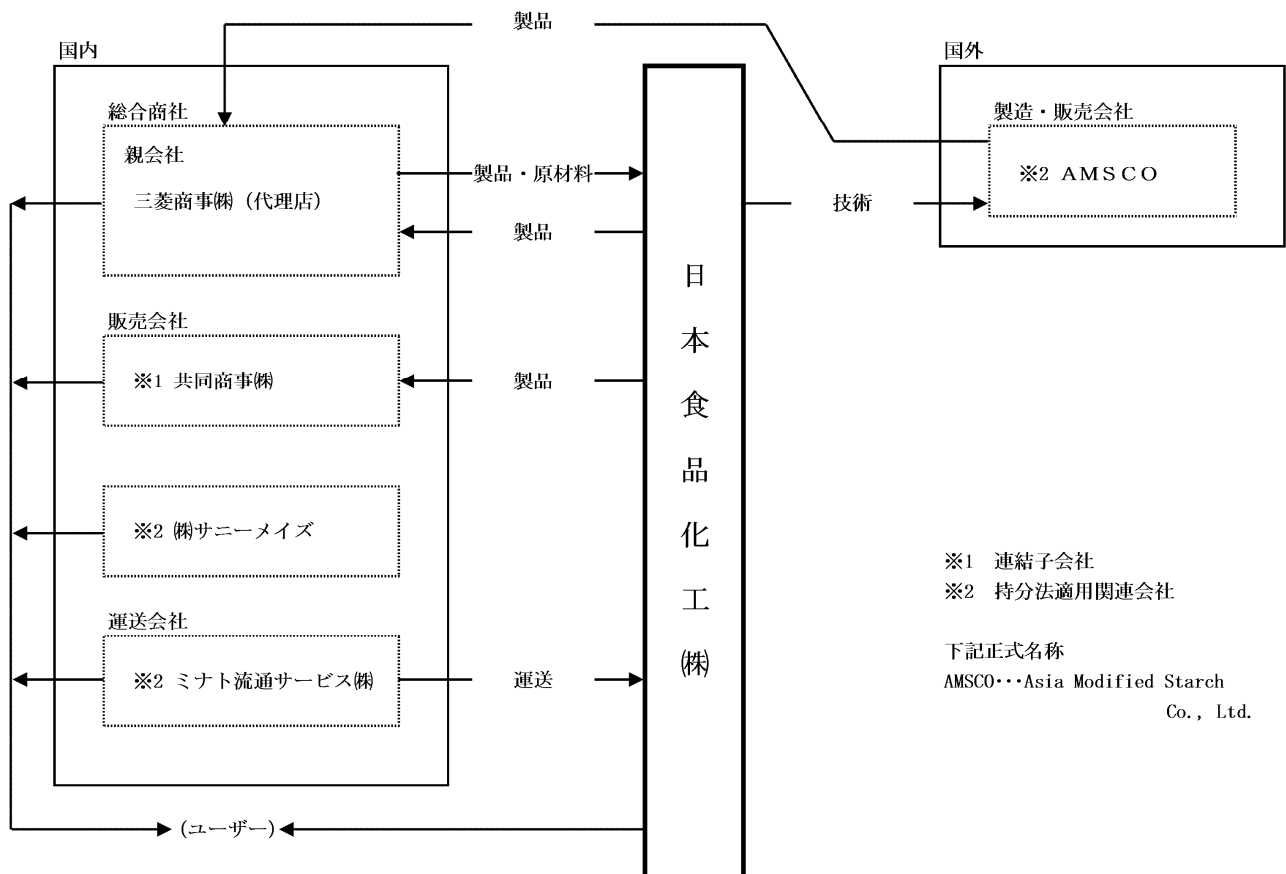
当社の企業集団は、当社、親会社、子会社1社、関連会社3社により構成され、とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売を主な事業の内容とし、更にこれらに附帯する原材料等の購入、技術輸出、運送業等の事業を行っております。

当社の企業集団の事業内容並びに事業部門との関連は、次のとおりであります。

事業内容	主要な会社名	
とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売	当社、三菱商事(株)、共同商事(株)、AMSCO、(株)サニーメイズ	計5社
上記関連の技術輸出	当社	計1社
上記関連の運送業	ミナト流通サービス(株)	計1社

事業内容	事業部門	主要な会社名
とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売	澱粉部門	当社、三菱商事(株)、共同商事(株)、AMSCO、(株)サニーメイズ
	糖化品部門	当社、三菱商事(株)、共同商事(株)
	ファインケミカル部門	当社、三菱商事(株)、共同商事(株)
	副産物部門	当社、三菱商事(株)、共同商事(株)

当社の企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、株主価値の向上、顧客満足の上昇並びに財務体質の強化を経営の基本方針と位置づけしており、それを実現するために企業競争力の強化、収益力の向上並びに社員の能力向上を図ることに努力いたしております。

市場環境が劇的に変化している今日においては、その変化を成長の糧とし得る事業体制の強化に努め、経営参画意識の高揚、組織間の連帯強化、人材の育成などの改革を強力に推進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

伝統的製品では市場規模の拡大が望み得ない状況であることに加え、消費者の生活防衛意識が高い中で需要の低迷、販売価格の値下げ圧力等、大変厳しい状況にあります。当社グループでは収益力を示す指標として売上高経常利益率・連結配当性向を重視し、その向上のために高付加価値製品の開発と市場の創出、差別化戦略の推進に取り組んでまいります。また、収益基盤をより確たるものとするため、社員一人ひとりの努力による生産効率の改善やコスト削減を追求してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、教育の充実による人材育成を図る一方で、製造コストの削減、製品物流の改善、各種在庫水準の適正化及び小口取引の見直しなど各部門におけるコスト削減を行い業績の安定拡大に努めております。それらの取り組みを通じたコスト競争力強化と、新機能・新需要を創出する技術開発力の強化、これら二つの両立による成長を経営戦略としております。コスト競争力と技術開発力を基盤に機能性のある製品の提供・市場開拓を継続的に進め、より豊かな社会づくりに貢献することを目指します。また、品質を重視し、安全・安心な製品を安定的に、且つ競争力のある価格で提供することにより、より良い消費者生活を、お客様と共に実現するよう努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

対処すべき課題とその具体的な取り組みといたしましては、新機能、新用途を持つ高付加価値製品の開発、拡販を課題とし、加工食品用途向けの各種製品開発に一層注力するとともに、販売面では、食品・飲料素材に対する技術力を積極的に活用し、お客さまに対する提案型営業を推進しております。澱粉関連では、一般工業分野、食品分野さらに医療分野において用途開発の可能性が大きく、今後ともお客さまにとって付加価値を高める製品の開発を積極的に行い、対面業界への貢献を期してまいります。

また、市場のグローバル化に 대응するため、求められる品質に対しスピード感のある対応をすべく柔軟性を持って組織的に取り組んでまいります。

さらに、製品の安定供給を目指し、海外での生産及び流通基盤の強化、信頼できる輸入製品の供給源確保など国際的な仕組みづくりに取り組み、その一つとして、タイ国の関連会社AMSCO社のタピオカ澱粉製品の充実、品質・生産管理体制の強化を図るなど、お客様のニーズにお応えできる体制づくりを進めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	364	1,545
受取手形及び売掛金	14,102	13,768
商品及び製品	3,570	3,878
仕掛品	2,297	2,003
原材料及び貯蔵品	4,755	2,832
繰延税金資産	366	428
短期貸付金	-	2,520
その他	494	246
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	25,950	27,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,327	3,181
機械装置及び運搬具(純額)	5,745	5,466
工具、器具及び備品(純額)	155	178
土地	1,862	1,862
リース資産(純額)	120	134
建設仮勘定	328	649
有形固定資産合計	11,541	11,473
無形固定資産	387	334
投資その他の資産		
投資有価証券	3,399	3,237
長期貸付金	5	5
繰延税金資産	818	804
その他	191	184
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	4,410	4,227
固定資産合計	16,340	16,035
資産合計	42,291	43,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,997	2,023
短期借入金	1,300	5,800
未払金	3,592	3,736
未払法人税等	7	236
賞与引当金	789	850
役員賞与引当金	5	5
その他	502	608
流動負債合計	8,195	13,259
固定負債		
長期借入金	11,710	7,210
退職給付に係る負債	3,622	3,732
長期未払金	4	-
資産除去債務	305	268
その他	97	104
固定負債合計	15,740	11,316
負債合計	23,935	24,575
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	328	328
利益剰余金	18,441	19,054
自己株式	△2,145	△2,146
株主資本合計	18,224	18,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196	128
繰延ヘッジ損益	△2	△76
為替換算調整勘定	278	39
退職給付に係る調整累計額	△340	△244
その他の包括利益累計額合計	131	△153
純資産合計	18,356	18,682
負債純資産合計	42,291	43,258

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	56,234	55,350
売上原価	47,387	46,070
売上総利益	8,847	9,280
販売費及び一般管理費	8,207	8,479
営業利益	640	800
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	49	49
持分法による投資利益	320	305
試作品売却益	0	15
受取ロイヤリティー	54	57
受取保険金	22	31
その他	37	58
営業外収益合計	486	517
営業外費用		
支払利息	135	116
固定資産除却損	110	121
その他	5	54
営業外費用合計	252	293
経常利益	874	1,025
特別利益		
投資有価証券売却益	145	-
特別利益合計	145	-
特別損失		
投資有価証券売却損	4	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前当期純利益	1,014	1,025
法人税、住民税及び事業税	217	324
法人税等調整額	179	△34
法人税等合計	397	289
当期純利益	617	736
親会社株主に帰属する当期純利益	617	736

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	617	736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△67
繰延ヘッジ損益	△41	△73
退職給付に係る調整額	△182	95
持分法適用会社に対する持分相当額	216	△239
その他の包括利益合計	10	△285
包括利益	627	450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	627	450
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,600	328	17,885	△2,145	17,667
会計方針の変更による累積的影響額			185		185
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,600	328	18,070	△2,145	17,852
当期変動額					
剰余金の配当			△245		△245
親会社株主に帰属する当期純利益			617		617
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	371	△0	371
当期末残高	1,600	328	18,441	△2,145	18,224

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	177	39	62	△157	121	17,789
会計方針の変更による累積的影響額						185
会計方針の変更を反映した当期首残高	177	39	62	△157	121	17,974
当期変動額						
剰余金の配当						△245
親会社株主に帰属する当期純利益						617
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	△41	216	△182	10	10
当期変動額合計	18	△41	216	△182	10	381
当期末残高	196	△2	278	△340	131	18,356

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,600	328	18,441	△2,145	18,224
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,600	328	18,441	△2,145	18,224
当期変動額					
剰余金の配当			△122		△122
親会社株主に帰属する当期純利益			736		736
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	613	△1	611
当期末残高	1,600	328	19,054	△2,146	18,835

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	196	△2	278	△340	131	18,356
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	196	△2	278	△340	131	18,356
当期変動額						
剰余金の配当						△122
親会社株主に帰属する当期純利益						736
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68	△73	△239	95	△285	△285
当期変動額合計	△68	△73	△239	95	△285	326
当期末残高	128	△76	39	△244	△153	18,682

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,014	1,025
減価償却費	1,959	1,969
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	194	110
受取利息及び受取配当金	△50	△49
支払利息	135	116
持分法による投資損益 (△は益)	△320	△305
固定資産除却損	110	121
投資有価証券売却損益 (△は益)	△140	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,544	333
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,310	1,909
仕入債務の増減額 (△は減少)	△133	26
その他	739	261
小計	△345	5,519
利息及び配当金の受取額	193	178
利息の支払額	△135	△116
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△237	△94
営業活動によるキャッシュ・フロー	△524	5,486
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,167	△1,425
無形固定資産の取得による支出	△102	△48
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
投資有価証券の売却による収入	262	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	2,900	△2,520
長期貸付けによる支出	△2	△2
長期貸付金の回収による収入	2	2
その他	△132	△147
投資活動によるキャッシュ・フロー	755	△4,146
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	—
長期借入れによる収入	800	100
長期借入金の返済による支出	△2,000	△100
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△242	△121
リース債務の返済による支出	△33	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△476	△159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△245	1,180
現金及び現金同等物の期首残高	609	364
現金及び現金同等物の期末残高	364	1,545

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称  
1社 (共同商事(株))

(2) 非連結子会社の数及び名称  
該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称  
3社 (Asia Modified Starch Co.,Ltd.、(株)サニーメイズ、ミナト流通サービス(株))

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及び名称  
該当事項はありません。

(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

原則として時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物付属設備を除く) については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7~50年

機械装置及び運搬具 4~10年

工具、器具及び備品 5~10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産



所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債務（円建表示の原料仕入債務。但し為替差損益当社帰属の特約付）については、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

当社については、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買掛金等

(ハ) ヘッジ方針

当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

## (追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が68百万円減少し、法人税等調整額が65百万円増加しております。

## (未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

## (1) 会計基準等の名称及びその概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一次差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一次差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) または (分類3) に該当する場合の取扱い

## (2) 会計基準等の適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 会計基準等が財務諸表に与える影響に関する事項

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
2 保証債務	61,408百万円	62,740百万円
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。		
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
金融機関に対するAMSCO社の借入債務 (12百万パーツ)	47百万円	金融機関に対するAMSCO社の借入債務 (12百万パーツ) 41百万円
(再保証) 金融機関等に対するAMSCO社の借入債務 (49百万パーツ) 上記の債務保証は、三菱商事(株)による 債務保証を当社が再保証したものであ ります。	185百万円	(再保証) 金融機関等に対するAMSCO社の借入債務 (49百万パーツ) 上記の債務保証は、三菱商事(株)による 債務保証を当社が再保証したものであ ります。 160百万円
計	232百万円	計 201百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

- ①. 一部の製造設備の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用です。
- ②. 本社の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

- ①. 使用見込期間を取得から10年から50年と見積り、割引率は1.3%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ②. 使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
期首残高	380百万円	343百万円
時の経過による調整額	1百万円	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	△38百万円	△38百万円
期末残高	343百万円	307百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、とうもろこしを原料とした澱粉、糖化品、ファインケミカル、副産物の製造及び販売を事業内容としており、とうもろこし加工事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	澱粉	糖化品	ファインケミカル	副産物	合計
外部顧客への売上高	13,969	33,980	1,743	6,541	56,234

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	55,092	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	澱粉	糖化品	ファインケミカル	副産物	合計
外部顧客への売上高	14,725	32,489	1,798	6,337	55,350

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	53,884	—

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	2,044億円	物品の売買 貿易	被所有 59.9	当社製品販 売の代理店 契約 主要原料の 仕入等	製品の販売	55,092	売掛金	13,749
							製品・原材 料等の購入	30,431	買掛金	802
									前渡金	204

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。また、販売高に対して一定の販売手数料を支払っております。
- (2) 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	三菱商事フィ ナンシャルサ ービス(株)	東京都 千代田区	26億8千万円	企業金融業 他	なし	資金の 貸付・借入	資金の貸付	535	短期貸付金	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 利率その他の取引条件については、その都度交渉の上決定しています。なお、資金の貸付の取引金額は期中平均残高を記載しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三菱商事株式会社(株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	2,044億円	物品の売買 貿易	被所有 59.9	当社製品販 売の代理店 契約 主要原料の 仕入等	製品の販売	53,884	売掛金	13,323
							製品・原材 料等の購入	26,266	買掛金	454

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。また、販売高に対して一定の販売手数料を支払っております。
- (2) 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	26億8千万円	企業金融業 他	なし	資金の貸付・借入	資金の貸付	800	短期貸付金	2,520

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 利率その他の取引条件については、その都度交渉の上決定しています。なお、資金の貸付の取引金額は期中平均残高を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事株式会社(株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	746円20銭	759円57銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	18,356百万円	18,682百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る期末の純資産額	18,356百万円	18,682百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,599千株	24,596千株

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	25円09銭	29円92銭
(算定上の基礎)		
当期純利益	617百万円	736百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	617百万円	736百万円
普通株式の期中平均株式数	24,599千株	24,598千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	323	1,500
売掛金	14,019	13,689
商品及び製品	3,570	3,878
仕掛品	2,297	2,003
原材料及び貯蔵品	4,755	2,831
繰延税金資産	366	428
短期貸付金	—	2,520
その他	494	246
流動資産合計	25,827	27,098
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,912	2,775
構築物	385	377
機械及び装置	5,740	5,460
車両運搬具	5	6
工具、器具及び備品	155	178
土地	1,862	1,862
リース資産	118	133
建設仮勘定	328	649
有形固定資産合計	11,508	11,442
無形固定資産		
借地権	45	45
ソフトウェア	273	224
その他	68	63
無形固定資産合計	387	333
投資その他の資産		
投資有価証券	581	481
関係会社株式	431	431
繰延税金資産	850	894
その他	197	189
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	2,056	1,993
固定資産合計	13,953	13,769
資産合計	39,780	40,868

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,930	1,960
短期借入金	1,370	5,870
未払金	3,592	3,735
未払法人税等	7	235
賞与引当金	789	850
役員賞与引当金	5	5
資産除去債務	38	38
その他	461	567
流動負債合計	8,194	13,262
固定負債		
長期借入金	11,710	7,210
退職給付引当金	3,117	3,379
長期末払金	4	-
資産除去債務	305	268
その他	96	104
固定負債合計	15,234	10,962
負債合計	23,428	24,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金	327	327
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	327	327
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	207	200
構築物圧縮積立金	2	1
機械装置圧縮積立金	0	0
土地圧縮積立金	110	113
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	8,655	9,095
利益剰余金合計	16,376	16,811
自己株式	△2,145	△2,146
株主資本合計	16,159	16,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195	127
繰延ヘッジ損益	△2	△76
評価・換算差額等合計	192	51
純資産合計	16,352	16,643
負債純資産合計	39,780	40,868



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	56,148	55,277
売上原価	47,326	46,022
売上総利益	8,822	9,255
販売費及び一般管理費	8,186	8,459
営業利益	635	796
営業外収益		
受取配当金	193	178
その他	115	162
営業外収益合計	308	340
営業外費用		
支払利息	136	117
固定資産除却損	110	121
その他	5	54
営業外費用合計	252	293
経常利益	691	843
特別利益		
投資有価証券売却益	145	-
特別利益合計	145	-
特別損失		
投資有価証券売却損	4	-
特別損失合計	4	-
税引前当期純利益	831	843
法人税、住民税及び事業税	215	322
法人税等調整額	146	△36
法人税等合計	362	286
当期純利益	469	557

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						建物圧縮積立金	構築物圧縮積立金	機械装置圧縮積立金	土地圧縮積立金
当期首残高	1,600	327	0	327	400	211	2	5	105
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,600	327	0	327	400	211	2	5	105
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
建物圧縮積立金の取崩						△13			
構築物圧縮積立金の取崩							△0		
機械装置圧縮積立金の取崩								△5	
実効税率変更に伴う積立金の増加						10	0	—	5
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3	△0	△5	5
当期末残高	1,600	327	0	327	400	207	2	0	110

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	7,000	8,243	15,968	△2,145	15,750	176	39	216	15,966
会計方針の変更による累積的影響額		185	185		185				185
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,000	8,428	16,153	△2,145	15,935	176	39	216	16,151
当期変動額									
剰余金の配当		△245	△245		△245				△245
当期純利益		469	469		469				469
建物圧縮積立金の取崩		13	—						—
構築物圧縮積立金の取崩		0	—						—
機械装置圧縮積立金の取崩		5	—						—
実効税率変更に伴う積立金の増加		△15	—						—
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						18	△41	△23	△23
当期変動額合計	—	227	223	△0	223	18	△41	△23	200
当期末残高	7,000	8,655	16,376	△2,145	16,159	195	△2	192	16,352

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						建物圧縮積立金	構築物圧縮積立金	機械装置圧縮積立金	土地圧縮積立金
当期首残高	1,600	327	0	327	400	207	2	0	110
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,600	327	0	327	400	207	2	0	110
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
建物圧縮積立金の取崩						△12			
構築物圧縮積立金の取崩							△0		
機械装置圧縮積立金の取崩								△0	
実効税率変更に伴う積立金の増加						4	0	0	2
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△7	△0	△0	2
当期末残高	1,600	327	0	327	400	200	1	0	113

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	7,000	8,655	16,376	△2,145	16,159	195	△2	192	16,352
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,000	8,655	16,376	△2,145	16,159	195	△2	192	16,352
当期変動額									
剰余金の配当		△122	△122		△122				△122
当期純利益		557	557		557				557
建物圧縮積立金の取崩		12	-						-
構築物圧縮積立金の取崩		0	-						-
機械装置圧縮積立金の取崩		0	-						-
実効税率変更に伴う積立金の増加		△7	-						-
自己株式の取得				△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△67	△73	△141	△141
当期変動額合計	-	439	434	△1	433	△67	△73	△141	291
当期末残高	7,000	9,095	16,811	△2,146	16,592	127	△76	51	16,643

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

## (重要な会計方針)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

## (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……原則として時価法

## (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## 4. その他財務諸表作成の為の重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (2) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## 7. その他

### (1) 役員の異動 (平成28年6月28日付予定)

#### ①代表取締役の異動

当該事項はありません。

#### ②その他の役員の異動

当社は、平成28年6月28日開催予定の第95期定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社に移行する予定であります。

##### ・取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 候補者

代表取締役 鈴木 慎一郎 (現 代表取締役)

取締役 後藤 勝司 (現 取締役)

取締役 笹森 建彦 (現 取締役)

取締役 藤田 佳久 (現 取締役)  
(非常勤)

##### ・監査等委員である取締役候補者

監査等委員である取締役 村松 隆志 (現 株式会社ジオコード常勤監査役)  
(社外取締役)

監査等委員である取締役 田辺 研一郎 (現 中外合同法律事務所弁護士)  
(社外取締役)

監査等委員である取締役 伊藤 和雄 (現 三菱商事株式会社生活産業グループ管理部長)  
(非常勤)

##### ・退任監査役

監査役 山本 幹男

監査役 神 毅

監査役 伊藤 和雄